

Q3. 国際協力のために大切なことは何?

A3.

世界における日本の役割は、より一層大きくなっています。これからは、日本が大事だと考えるアプローチを世界に発信し、かつ国際機関や諸外国を巻き込みながら日本がリーダーシップをとって国際協力を進めていくことが求められます。そのためにも、一人一人が情熱や使命感、人としての誠実さなどを持つことが大事だと思います。

今や国際協力は特別なことではありません。持続可能な開発目標(SDGs)で、環境や福祉、ジェンダーなど先進国も取り組むべき目標が掲げられたように、日本の課題に取り組むことは世界の課題解決にもつながります。ごく普通の日本企業でも、世界の課題を解決す

る流れに自らを位置付けることで付加価値を見出し、世界規模で活動を展開できる可能性もあるのです。日本と世界の間にはウィンウィンの可能性が満ち溢れています。それを現実化するためにも、日本の強みを認識し、官民一体のオールジャパンで世界の課題解決に挑戦することが大切です。



国連人口基金 (UNFPA) との連携で支援している南スーダンの産科保健診療所

Q1. 国際協力にはどんな人が関わっているの?

A1.

政府機関だけでなく、民間企業、地方自治体、NGO、大学などさまざまな組織が国際協力の活動に関わっています。特に開発途上国の現場では、日本の関係者の組織を超えた連携が重要な鍵を握ります。

在バングラデシュ大使館の在勤時代には、大使館、JICA、当時の国際協力銀行(JBIC)、日本貿易振興機構(JETRO)による「現地ODAタスクフォース」、NGOや民間企業、国際機関の邦人職員も含めた「拡大現地ODAタスクフォース」を定期的に開催し、情報共有や意見交換を行いました。最貧国の一つである同国は「開発援助の見本市」ともいわれ、国際機関や諸外国の援助機関が次々と先進的な取り組みを行っているため、縦割り業務だけでは国際的な援助の波に追

い付けません。そこで、分野ごとに組織横断的なチームを編成。課題の整理と、それを踏まえた援助方針を立案し実践する体制を拡充しました。また、各分野のJICA専門家もチームに参画し、彼らの専門性や技術を生かすことで、援助の効果や実現性がより高まりました。また、大使を務めた南スーダンでは、国連平和維持活動(PKO)を担う自衛隊施設隊の参加も得て、「現地ODA-PKOタスクフォース」を開催しました。

日本の総力を結集することに加えて重要なのが、国際機関や諸外国の援助機関との連携です。日本の効果的な支援をスケールアップするため、援助協調の中でそのアプローチをどう反映させていくかを考えることも、今の国際協力には求められています。

Q2. 日本ならではの国際協力って何?

A2.

平和で安定し、繁栄した国際社会を構築するために活用できる日本の明治以来の開発・開発援助の経験やノウハウは、極めて多いといえます。例えば、母子手帳の活用、広島などの戦後復興経験の共有。さらに「質の高いインフラ」も、経済成長の基盤を整え、開発を軌道に乗せるという日本の成功体験に基づくもの。これらを「世界のベストプラクティス」として広げることが、日本ならではの国際協力なのです。

南スーダンで印象に残っている日本ならではの協力の一つが、日本の伝統である「国民体育大会」を独立後初めて実現させたことです。同国では1970年代の南北スーダン内戦終結直後にも、「国民結束の日」としてスポーツ大会が開催されましたが、内戦の再開により継続しませんでした。JICAは平和構築・スポーツ支援の一環と

してこの復活を後押しし、2016年1月、全国9都市から350人の選手が参加したスポーツ大会が首都ジュバで開かれたのです。開会式には同国の副大統領や多数の閣僚も出席し、国民的行事を通じて平和と結束を実現したいという強い思いが感じられました。開催に当たってのグラウンド整備には、自衛隊施設隊に加え、橋や給水施設の建設を行う日本の開発コンサルタントや土木業者も協力。最終日の清掃にも日本の関係者総出で参加しました。

また、途上国の「自助努力」と「自立」を重視し、そのための人材育成と制度構築に力を入れていることも、日本ならではの国際協力の特徴です。南スーダンでの代表的な例が、職業訓練センターの運営支援です。同センターでは、自衛隊も協力して自動車整備やパソコンなどさまざまな技能向上を目指した訓練を行い、現地の人材育成に貢献しました。

2016年、南スーダンで独立後初めて開催された全国スポーツ大会の様子



南スーダン「現地ODA-PKOタスクフォース」のメンバーである大使館、JICA、自衛隊施設隊が、国際機関の邦人職員と意見交換

Message from Thailand

障がい者が自立して働ける社会へ

近年、タイ政府は障がい者の雇用の促進に力を注いでいます。しかしながら、特別養護学校で職業訓練を受けてもその先の適切な就職先が見つからない、学校として斡旋できるような企業がないといった問題を抱えています。



障がいのあるスタッフによるパン作り

障がい者の自立支援に関しては、タイ政府と日本政府によって

2002年に設立された「アジア太平洋障害者センター」が、バリアフリー社会の実現を目指し、障がい者へのトレーニングやワークショップを開催してきました。しかし、実務的な訓練を提供できるスペースが確保できないことが課題でした。

こうした中、2015年12月に草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ、障がい者のための就労訓練所を併設したバリアフリーの販売所と、実際に就労の機会を提供できるように車いすリフト付きの移動販売車を整備しました。加えて、山崎製パン株式会社の現地法人であるタイヤマザキに協力していただき、障がい者にパンの製造・販売の指導や経営アドバイスなどを行うことになったのです。さらに、アジア太平洋障害者センターに派遣されている青年海外協力隊員も協力して指導を行うことで、障がい者に実務的なパンの製造・販売方法を教えることができ、自立支援の効果が高まりました。

タイでは少子高齢化が進む中で、労働人口の減少が懸念されています。障がい者の雇用の促進は、こうした問題の解決にも寄与すると考えられているのです。

この事業に引き続き、日本政府は同無償資金協力を活用した障がい者の支援を積極的に行っています。今後も、現地の日系企業とも協力しながら障がい者が自立して働ける社会の構築に協力していきます。

(在タイ日本国大使館 二等書記官 岡本直也)

POINT

- 1 国際協力の活動は、さまざまな組織や職種の人々が参画して作り上げている
- 2 日本の開発経験やノウハウを生かし、自助努力と自立を後押しすることが、日本ならではの国際協力
- 3 日本の課題に取り組むことも、世界の共通課題を解決する国際協力につながる

テーマ
オールジャパン
による国際協力

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!

外務省 中東アフリカ局アフリカ部・国際協力局 参事官

紀谷 昌彦

KIYA Masahiko

1987年外務省入省。在米大使館書記官、在バングラデシュ大使館参事官、総合外交政策局国際平和協力室長、同国連企画調整課長、防衛省地方協力局提供施設課長、在ベルギー大使館公使などを歴任。2015年4月から駐南スーダン大使を務めた後、2017年9月より現職。

